三愛オブリグループ

サステナビリティレポート 2022

三愛石油株式会社は、2022年4月1日、
三愛オブリ株式会社（英文：SAN-AI OBBLI CO., LTD.）へ商号変更いたしました。

お問い合わせ先：
三愛オブリ株式会社
サステナビリティ推進部
〒100-8154
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
TEL：03-6880-3812
FAX：03-6880-3033

三愛オブリ（株）ホームページ
https://www.san-ai-obbli.com/

参考にしたガイドライン等
・環境省「環境報告ガイドライン」2018年版
・「ISO26000：2010社会的責任に関する手引き」
・「持続可能な開発目標（SDGs）」

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C017928
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三愛オブリグループ サステナビリティレポート 2022

三愛オブリは
創立70周年

人々の生活と産業を支えるパートナーとして

三愛オブリグループは創業以来、経営理念である三愛精神のもと、人々の暮らしや社会に必要なエネルギー・製品を安全、安定的にお届けしてきました。これまで築き、受け継がれてきたお客さまとの信頼関係を礎に、今の豊かな社会が将来にわたり受け継がれていくよう、積極的な創意工夫と新たな発想をもって価値創出を続けています。私たちは人々の生活と産業を支えるパートナーとして、社会の持続的な発展に貢献していきます。

Index

03 これまでの創出価値
05 これからの創出価値（価値創造プロセス）
07 事業概要
09 トップコミットメント
11 サステナビリティ経営の強化

SDGs・ESGの取り組み
13 活動の総括
15 環境
18 労働慣行／人権
21 社会コミュニティへの参画
23 組織統治
25 リスクマネジメント
26 コンプライアンス推進

データハイライト/企業情報
27 財務データ
28 環境負荷データ
29 社会性データ
30 三愛オブリグループの概要

編集方針
本報告書は、三愛オブリグループの2021年度のESG、サステナビリティに関連する取り組みをステークホルダーのみなさまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

報告対象範囲
三愛オブリ(株)の活動を中心に、三愛オブリグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

報告対象期間
2021年度（2021.4.1～2022.3.31）を基本としていますが、一部2022年度の発行時点までの事象も含んでいます。

発行時期
2022年10月
（次回発行予定 2023年10月）

免責事項
本報告書には、将来予測も記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。

価値創出にあたり紡いできたもの

三愛精神

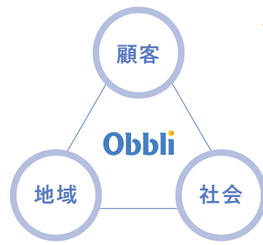
三愛オブリグループは、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を軸に倫理行動憲章を制定し、グループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指しています。

- ふれあうすべての人々の人格を尊重し、分け隔てのない人間関係を築きます。
- 企業活動を通して、より良い社会の発展に貢献します。
- 仕事に誇りを持ち、自律的、創造的に行動します。

創業者 故 市村清の経営理念

Obbliブランドに込めた想い

Obbli（オブリ）は、ラテン語の結び付けるという意味の単語「Obbligare」からつくられたオリジナルの言葉です。このブランド名には、人々や社会とのつながりを大切にし、感謝とともに未来へつなげていくという思いが込められています。



これまでの創出価値

1952年に創業した三愛オブリ(株)は、戦後の復興とともに人々の豊かな生活と産業の発展をエネルギーで支えてきました。2022年、時代は持続可能な社会を目指し、低炭素社会の実現、働き方改革などさまざまな社会課題を解決するためのイノベーションを求めています。三愛オブリグループは、常にお客さまの近くで、新しく、そして確かな価値をお届けしています。

1950~

石油製品の統制が解除される

1952
創業者 市村清が石油製品の販売を主な事業目的として三愛石油株式会社を発足。スタンダード・ヴァキューム石油と代理店契約を締結し銀座に本店を構える。

1952
日本航空の燃料補給代行特約店の指定を受け、羽田営業所を開設。航空機への給油事業に着手。

1955
当社開発のハイドラント(消火栓)式給油施設により、初の給油が行われる。

1959
神奈川県相模原市に給油所第1号を開設。

1960~

高度経済成長に伴い事業を拡大

1960
国内のLPガス需要が急増したことを受け、川崎臨海工業地帯にLPガス貯蔵用100t冷凍貯蔵タンク、充填工場を建設。

1963
LPガス、石油販売の全国展開を目指し、九州地区の拠点として総合油槽所を建設。

神崎油槽所

1968
東京証券取引所第一部に指定替上場。

1969
化学品メーカーとして商品開発に着手。東京消防庁と共同開発した消火剤は全国で大きなシェアを占めた。

臭気毒性のないスーパーフォーム

1971
微生物抑制剤
「サンバック―P」を発売。

1972
直営給油所35店、特約店220店、灯油専門店50店と販売網を拡充。

1973
除錆、防錆に威力を発揮する「アポリー」をシリーズ化。

1978
ビル建設の総合請負
三愛設備(株)を設立。
(現:三愛オブリテック(株))

1973 ~ 1980
増える需要に応えるべく、ガス営業所の新設が続く。

熊本ガス営業所

1980~

人々の豊かな暮らしのために

1981 ~
SS(サービスステーション)のサービス向上と業務効率化を目指し、直営のSS運営会社(東京、横浜、愛知、近畿、中国、九州、福岡)を設立。

1983
川崎ガスターミナル完成。
関東一円の一大拠点として操業開始。

1984
洗車機用洗剤、ワックスの製造・販売に乗り出す。

1986
キャッシュレス時代に応えてハローカード(現在のオブリカード)が誕生。

1990~

積極的な投資と将来を見据えた業容の拡大 お客さまと地域社会のために

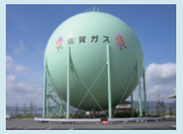
1993
羽田新空港西側ターミナル地区がオープン。当社が開発した給油システムによりエアラインとの情報がオンライン化された。

1997
食品業務用微生物簡易測定器具「サンアイバイオチェッカーFC」開発、発売。

1998
東京オイルターミナルが稼働。多様化する顧客ニーズに応えるため商社機能を充実させる。

1998
茨城県潮来市にある東洋理研(株)を買収し、研究と製造を一ヶ所に集中させ統合充実を図る。

2002
佐賀ガス(株)を設立。その後、天然ガスパイプラインを敷設し、都市ガス供給を開始した。



2002
創立50周年を機に、コーポレートブランド「Obbli」を導入。

2004
キグナス石油(株)の全株式を取得。仕入れの安定化と販売ネットワークの拡充を図った。

2005
三愛アビエーションサービス(株)を設立。地方空港での給油業務を展開。

2006
LPガス卸売業と小売業を統合して子会社化。その他、受発注専門会社を設立。

2008
國際油化(株)(現三愛リテールサービス(株))の全株式を取得。

2008
環境保全活動「三愛オブリの森」スタート。

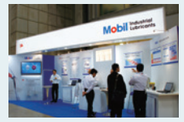
2010~

ESGへの取り組みを加速

2010
羽田空港国際線地区供用開始。

2013
太陽光発電システムによる売電事業を開始。

2013
風力発電のメンテナンスサービスを担う潤滑油販売部が国際風力発電展に出展。



2016
電力小売自由化を受け、小売電気事業者として登録。「オブリのでんき」販売開始。

オブリのでんき

2017
「健康経営優良法人2017ホワイト500」の認定取得。

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

2020~

サステナブルな社会の実現に向け新たな領域へ

2020
羽田空港において
SAFの受入・給油が始まる。

2022

創立70周年を迎え、商号を「三愛オブリ株式会社」に変更し、新たな時代の創造へ。

70th anniversary

2022
国連アカデミック・インパクトSDGsゴール9ハブ大学、長岡技術科学大学発ベンチャー企業(株)パンタレイと提携。「縦渦式風車および水車」技術開発に着手。

これからの創出価値（価値創造プロセス）

三愛オブリグループは、経営理念を実現するために基本姿勢と行動基準を定め、中期経営計画に基づいた事業活動を行い、企業価値の向上を目指しています。社会構造の変化に対応するため、基幹事業の強化・拡大を図ると同時に低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへ進化することで、社会課題の解決と共有価値の創造に取り組んでいます。

社会課題

- 少子高齢化
- 労働力不足
- 地域の過疎化
- 自然災害の増加
- 気候変動
- エネルギーの枯渇

INPUT

- 財務資本
- 人的資本
- 社会・関係資本
- 製造資本
- 知的資本
- 自然資本

三愛オブリグループの強み

技術力

提案力

顧客基盤

財務基盤

三愛オブリグループの価値観

経営理念

三愛精神

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

基本姿勢

私たちは、三愛精神にのっとり社会の発展に貢献し、
より価値ある企業にするため、以下の5 項目を基本姿勢とします。

- 私たちは誠実・正直に行動します。
- 私たちは法令、ルールを順守します。
- 私たちは自然環境・地域社会との関係を大切にします。
- 私たちは顧客の満足を追求します。
- 私たちは、自ら学び、自ら考え、自ら行動します。

行動基準

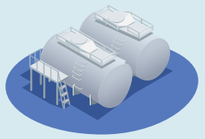
三愛オブリグループの役員および社員が
「善悪」ないし「正誤」を判断するための基準です。

- 誠実と正直
- 法令、ルールの順守
  1. 人権尊重
  2. 利益相反行為の禁止と公私のけじめ
  3. 会社資産の保護
  4. 公正な取引
  5. 秘密情報の管理
- 自然環境の保護と地域社会貢献
- 顧客満足
- 自主・自立と企業風土

OUTPUT・事業領域

航空燃料

サービス
ステーション



LPガス

機能化学品

低炭素・循環型社会の実現に向け
今後拡大していく事業領域

天然ガス・潤滑油・
再生可能エネルギー・
水素エネルギー・次世代SS

OUTCOME

産業を支えるパートナー

安定的なエネルギー供給

低炭素社会の実現

安心・安全な暮らしの実現

地域社会との共生

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な成長へのアプローチ

事業概要

4つの中核事業のほか、グループ会社とのシナジー効果を最大化し、
お客さまの幅広いニーズにお応えする商品やサービスを提供しています。

石油関連事業

石油製品販売業

特約店への卸売や需要家向けなどの産業用燃料油および潤滑油の販売、サービスステーションでの小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。

サプライチェーン

主要な油槽所

4ヶ所

サービスステーション（系列）

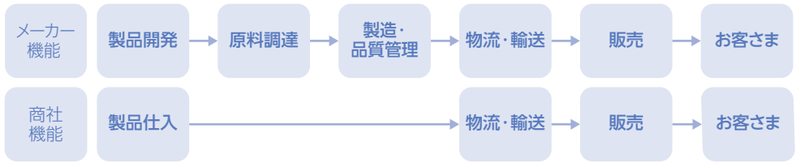
全国約1,050ヶ所

化学品関連事業

化学品製造販売業

工業用防腐・防カビ剤や自動車用ケミカル商品などの開発・製造・販売と、商社としてお客さまのニーズに沿った化学品の販売を行っています。

サプライチェーン



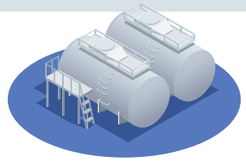
製造販売している製品

約700製品

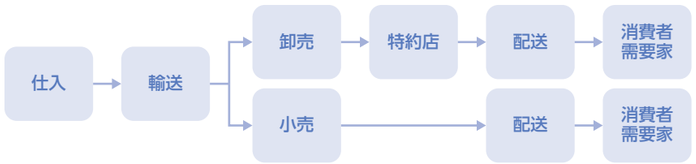
ガス関連事業

LPガス販売業

家庭用から業務用までのLPガスの販売、また、産業用の一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、特殊ガス、オートガスの販売を行っています。



サプライチェーン



LPガスの充てん所（エアゾール用含む）

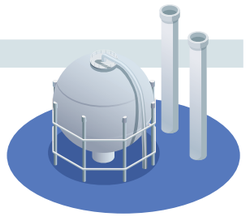
10ヶ所

特約店

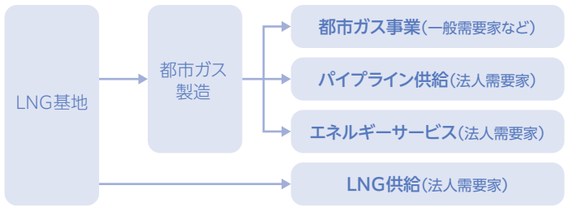
全国336店

天然ガス販売業

全国の工場などに省エネ・省コスト構築のための総合エネルギー供給システムを提案し、天然ガスを販売しています。また、佐賀ガス（株）では一般家庭向けの都市ガス供給も行っています。



サプライチェーン



天然ガス導管網の総延長

381km

（三愛オブリ（株）：39km、佐賀ガス（株）：342km）

三愛オブリ（株）の大口ガス供給件数

24件

2021年度CO_2削減量
（天然ガスの燃料転換による）

約25,685t

航空関連事業他

航空燃料取扱業

羽田空港でのハイドラントシステム（三愛オブリ（株）が開発した地下パイプラインによる給油システム）による航空燃料取扱業務のほか、各地の空港で航空燃料取扱業務を行っています。

サプライチェーン

三愛オブリグループが航空燃料取扱業務を担う拠点

全国27ヶ所

羽田空港における三愛オブリ（株）による航空機への給油便

約350便/日

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の給油便数は約3分の2となりました。

その他

建設工事業、クリーンテック事業のほか、遊休地などを活用し太陽光発電所を運営しています。

三愛オブリ（株）の太陽光発電所

4ヶ所

クリーンテック事業の金属表面処理技術

特許8件

（実績は2022年3月末時点）

トップコミットメント

「安心感」という ブランドの意味を考える

代表取締役会長
金田 準

創立70周年 これからも本物の価値を提供し続ける

当社は、2022年6月9日に創立70周年を迎えました。これもひとえに株主、取引先の皆さまをはじめ、従業員の努力の賜物であると心より厚く御礼申し上げます。また、同年4月1日に社名を「三愛石油株式会社」から「三愛オブリ株式会社」に変更し、化石燃料にとらわれない新たな事業領域に挑戦していく決意を示しました。当社グループの事業の基本は、これからもお客さまの近くで、お客さまの役に立つサービス、価値ある商品を提供することにあります。そのためには、社員一人ひとりが日本社会の向かう方向性を理解し、お客さまに提供している商品・サービスが将来的にベストな選択なのか、今よりも社会性の高い商品・サービスはないのか一緒に考えていくことが必要です。それが当社グループの存在意義であり、お客さまに与える「安心感」の所以なのだろうと思います。

変革を生む挑戦的な組織と人材

パリ協定やSDGsで気候変動に対する国際的な共通目標が明示される中、日本国内においては2030年までにGHG(温室効果ガス)46%削減(2013年度比)を目標に取り組みが続けられています。

当社グループでは社会に新しい価値を提供するため、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成と人材育成に取り組んでいます。時代の変化に対応するために必要なことは、当社の事業と新しい事業の親和性を見出す「感性」とそれを形にするための「行動力」であると考えています。そのような中、人材育成においては2021年度から従業員意識調査(エンゲージメントサーベイ)を開始し、組織運営や従業員満足に必要な課題を洗い出し人事施策に反映していくとともに、従業員に長期的な成長機会を提供することで持続的な企業価値の向上に努めています。また、ダイバーシティ&インクルージョンを推進することで多様な視点、多様な能力を組織に統合し、個々の力を集結して企業の成長につなげていきます。専門性の高い分野については外部から人材を獲得し、人材の基盤づくりを今後も進めていきます。

新型コロナウイルス感染症に対する当社の取り組み

2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響は、働く私たち一人ひとりに改めて日常を考え直すきっかけを与えました。在宅勤務や時差出勤など感染症対策として導入された勤務制度は、今後も働き方改革の一環として継続していきます。働き方のアップデートがある一方、社会のインフラを支える当社グループにおいては、徹底した感染症対策を実施した上で通常操業を行う使命があります。私たちはエッセンシャルワーカーとして、人々の暮らしを支えていく覚悟を新たにしなければなりません。このような状況の中、健康推進室では新型コロナウイルス感染症の職域接種を実施し、自治体からの接種券を待つことなく多くの従業員が希望するタイミングで接種を完了しました。今年も「健康経営優良法人2022」に継続認定されましたが、引き続き健康経営戦略マップに基づく活動による健康管理体制の充実を図り、活力ある職場づくりを行っていきます。

不易流行と三愛精神

時代の要請に応えサステナビリティ経営を推進していく決意と同時に、「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」という経営理念を決して忘れてはなりません。どのような時代であろうと、この三愛精神は事業を行う上で「真の理」であり、お客さま、地域社会、将来世代との約束です。これからも社会から求められる企業グループとして、社会課題の解決に取り組みながら新たな価値創造に向け挑戦を続けていきます。

サステナブル経営への シフトで2030年へ

代表取締役社長
塚原 由紀夫

中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」2年目を迎えて

三愛オブリグループでは、2021年度からスタートした中期経営計画「変貌する未来への挑戦Challenge2030」のもと、変化する社会環境に対応するため、基幹事業を強化しながら新しい事業領域への挑戦を続けています。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なカーボンニュートラルへの動きを背景に大きな転換期を迎えていますが、同時にガソリンやLPガスなどの石油製品は人々の暮らしや産業を支える重要なライフラインであるため安定的に供給する責任があります。当社グループでは、エネルギーの安定供給を最大の使命と位置づけるとともに、将来的な石油製品の需要減少に中長期的に対応していくため、事業ポートフォリオの進化を図るべく2022年4月に事業開発部を設置しました。

サステナビリティ経営へのシフト

SDGsが国連で採択され、パリ協定など気候変動への国際的な枠組みが整う中で、近年、金融セクターから非財務データの開示がより強く求められるなど、企業のサステナビリティへの取り組みに注目が集まっています。

当社グループでは2022年4月、「サステナビリティ基本方針」を策定し、持続可能な社会の発展のために当社が取り組むべき方針を明確化しました。さらに「CSR推進部」を「サステナビリティ推進部」に名称変更し、サステナビリティ委員会と下部委員会の再編を行いました。新設された「環境・社会貢献委員会」では気候変動への取り組みをはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けた議論を行い、サステナビリティ委員会を経てグループ全体で推進できるように基盤の整備を行ないました。

各事業部門では、サステナビリティの観点を踏まえた取り組みがすでに生まれています。航空事業部ではCO_2排出量の少ない燃料の受入・給油が進み、使用する電力については、自然エネルギーへ置き換えを進めています。また空港全体の脱炭素への取り組みに向け水素供給設備の研究を進めています。石油事業部では直営のサービスステーションにおける自家用発電機の設置が9割以上となり、地域の防災拠点としての機能を担うほか、化学品事業部では生分解性樹脂の販売を進めています。ガス事業部においては、カーボンオフセットLPGの販売が始まり、潤滑油販売部ではバイオマス発電用ガスエンジンオイルの国内販売に向けベルギーの潤滑油メーカーとの代理店契約を締結しました。

当社は危険物施設を多く所有する企業グループであるため、引き続き安全に関するガバナンスを強化しながら中長期的な企業価値向上を目指していきます。

創業からの歴史と信頼を礎に未来を切り開く

日本の戦後復興、高度経済成長が実現した背景には、石油製品の統制解除と国内の隅々まで整備された燃料供給サプライチェーンがあります。創立70周年を迎えた当社は、そのような時代の中で成長した企業です。カーボンニュートラルへの流れが加速している昨今、私たちはお客さまへの安定供給を続けると同時に、脱炭素に向けて動き出した社会の中で、新しい価値創出に向け積極的に行動していく必要があります。そして当社グループに深く浸透した「三愛精神」という経営理念のもと、人と産業を支えるパートナーとして今後も確かな歩みを続けていきます。

今後ともみなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。本レポートにつきましても、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。

CLOSE UP

サステナビリティ経営の強化

地球規模で環境・社会問題が深刻化する中、私たちはサステナビリティを巡る課題を直視し、積極的かつ適切な対応をとらなければなりません。しかしそれは義務とは異なります。社会環境の変化はリスクであると同時に人類共通のニーズであり、創業からの経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」には、すでに人類への貢献がうたわれているからです。私たちは今まで以上に強く三愛精神を意識し、社会が直面している危機に対応しなければなりません。

環境・サステナビリティのあゆみ

Step 1	2002年～	●「三愛石油環境ビジョン」制定 ●全国の拠点でISO14001認証を取得　● 危険物施設の環境安全監査が始まる
Step 2	2006年～	●「環境報告書」発行 ●高知県、高知県本山町と「協働の森づくり事業パートナーズ協定」締結
Step 3	2016年～	●ISO26000の活用 社会的責任の国際規格を参考に今までのCSR活動を7つの領域に整理。 人権やサプライチェーンへの意識が養われる。
Step 4	2019年～	●SDGsの視点 国連で採択された「持続可能な開発目標」。 169のターゲット、SDGsコンパスを参考にリスクをニーズ、成長機会と捉え経営企画部が指揮。
Step 5	2021年～	●サステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティ推進体制の強化 気候変動への対応、事業リスクの分析、事業機会の創出など経営層の意思決定により サステナビリティに関する取り組みを推進する。

POINT 01 環境と社会の課題解決に向けてサステナビリティ基本方針を策定

気候変動や人権問題などさまざまな課題が山積する中、それらの解決のために企業が行動することを社会から強く求められています。エネルギーを取り扱う当社グループにおいては、低炭素社会への貢献は対処・挑戦すべき重要な経営課題の1つです。そこで2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティに関する取り組みをこれまで以上に深化・発展させることを表明しました。

エネルギーの安定供給という使命を果たしながら、SDGsやパリ協定（1.5℃目標）で示された国際的な目標達成に向け、当社グループも取り組みを進めていきます。

サステナビリティ基本方針

当社グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」とコーポレートブランド「Obbli」のもと、社会インフラの一端を担う企業としてエネルギーの供給責任を果たすとともに、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオに進化させ、人々の生活と産業を支えるパートナーとなることを目指しております。当社グループの役員および社員は、以下の5項目を基本姿勢とし、健全かつ透明性の高い経営を通じて環境や社会の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

私たちの基本姿勢

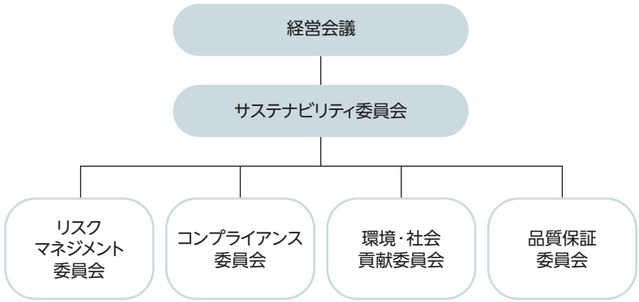
- 誠実・正直に行動します。
- 顧客の満足を追求します。
- 法令、ルールを順守します。
- 自ら学び、自ら考え、自ら行動します。
- 自然環境・地域社会との関係を大切にします。

POINT 02 サステナビリティ経営を推進するために委員会を再編

2022年4月にCSR委員会をサステナビリティ委員会に改め、下部の委員会を再編し、顕在化する社会課題や事業リスクに対応できる体制を整えました。

次の世代に現在の自然環境や社会・経済の価値を受け継いでいくためには、今が非常に大切なタイミングです。複雑化する社会要請に応えるべく、各委員会ではガバナンスやサステナビリティの意識を高め活動していきます。

再編されたサステナビリティ推進体制



事業にサステナビリティを織り込むための取り組み

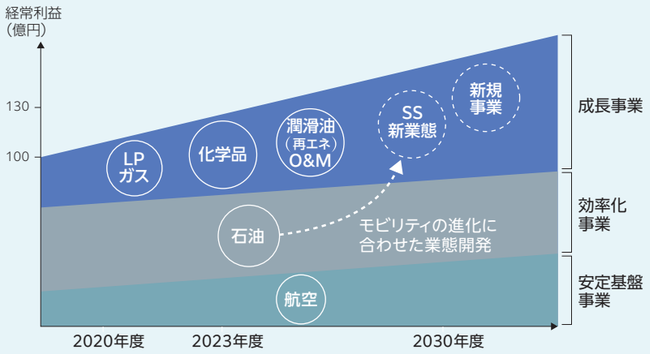
4委員会で議論された内容をサステナビリティ委員会で審議。経営層によって意思決定されることで実効性を上げる仕組みを構築しています。

サステナビリティを経営の中核に据えた中期経営計画

中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」では、新しい事業領域に積極的に挑戦することで事業ポートフォリオを進化させ、地球環境、事業成長ともに持続可能な発展を両立できるよう行動していきます。

2022年4月、成長事業領域について調査・研究を行うため、事業開発部が新設されました。

中期経営計画で取り組む事業ポートフォリオ



持続可能な社会の実現に向けて

昨今、私たちを取り巻く環境の変化はそのスピードを増し、先行きの予測が困難な時代となっています。企業は利益を確保しながら、相互関係にある社会に対し、自社の活動が与える影響について責任を持たなければなりません。三菱オブリグループは、健全かつ透明性の高い経営のもと、環境課題・社会課題に柔軟に対応し、持続可能な社会の発展へ貢献することで企業成長を果たすとともに、ステークホルダーのみなさまからの信頼をより確かなものとしていきます。

SDGsとは

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、2030年に向けて解決すべき世界の課題（17の目標、169のターゲット）で構成された世界共通の目標です。

	領域	主な取り組み内容		関連するSDGs	参照ページ
	再生可能エネルギーの活用／循環型社会への貢献	● 環境配慮型製品の拡販 ● 遊休地における太陽光発電事業 ● 風力発電システムへの貢献 ● 再生可能燃料の取り扱い推進および水素供給設備の研究・投資 ● カーボンニュートラルLPガスの販売 ● 電気自動車の導入	● 「三愛オブリの森」体験型環境研修 ● PRTR法に該当しない商品の製造販売 ● 化学物質の適正管理 ● バイオマス発電効率化に向けた総合ソリューション提供 ● 産学連携「縦渦式風車、水車」		P.15-16
	省エネルギー・省資源の追求	● 工場、SSからの排水管理 ● ISO14001認証継続 ● LPWA導入による配送効率化を通じたCO_2削減 ● 雨水の利用	● SSにおける「ECO通気口」の設置 ● 防腐・防カビ剤の開発・販売によるVOC排出量低減 ● 省エネルギー診断 ● 環境負荷データの集計		P.17
	労働慣行／人権	● 有給休暇取得の推進 ● 化学物質のリスクアセスメント ● 品質保証委員会 ● 年金ライフプランセミナー ● 人材育成・各種研修 ● 国内留学制度	● 次世代育成への取り組み ● 健康経営の推進 ● 人権教育 ● 女性社員活躍の推進 ● 安全運転講習 ● ダイバーシティ研修		P.18-21
	社会コミュニティへの参画	● 地域活動、イベントへの協賛 ● ボランティア活動 ● 学生活動支援	● 災害対応SS ● 災害時における自治体との燃料供給協定（SAS、需給部）		P.21-22
	組織統治	● 取締役会 ● サステナビリティ委員会 ● 監査役会 ● 指名・報酬諮問委員会	● 内部統制委員会 ● コーポレートガバナンス・コード開示 ● 決算説明会		P.23-24
	リスクマネジメント	● リスクマネジメント委員会 ● 従業員安否確認サービスの運用	● 内部監査 ● 環境安全監査		P.25
	コンプライアンス推進	● コンプライアンス委員会 ● コンプライアンス意識行動調査の実施	● 公益通報・相談窓口の運用 ● コンプライアンス教育 ● ハラスメント防止教育		P.26

SDGs・ESGの取り組み

環境

資源とエネルギーの効率的利用を追求するとともに、環境負荷の抑制に取り組みます。

環境ビジョン

「三愛オブリグループの倫理行動憲章」より下記の4つを環境ビジョンとしています。

- 私たちは、地球の環境を健全な状態で子孫に残すため、環境に配慮します。
- 私たちは、省エネルギー活動、廃棄物削減活動、リサイクル活動を通じて、環境への負荷の抑制、削減に取り組みます。
- 私たちは、エネルギー供給を担う者の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求し、環境負荷の低い新エネルギーの開発・普及を推進します。
- 私たちは、企業活動の中で安全を最優先に考え、人や環境に対し危害を及ぼさないよう最大限の努力を払います。

再生可能エネルギーの活用／循環型社会への貢献

関連するSDGs

SAF※の受入・給油に協力
航空事業部

三愛オブリ(株)航空事業部では持続可能な航空燃料(SAF)の受入・給油に協力しています。

航空業界では、気候変動の課題を解決しカーボンニュートラルな社会を実現するために、SAFの利用を進めています。

SAFは廃食油や植物油、バイオマス糖、微細藻類等を原料とし、現在7種類の製造技術が承認されています。化石燃料由来のジェット燃料と比べ二酸化炭素排出量を最大80%削減できます。またドロップイン燃料として既存の航空機エンジンや航空機給油施設、給油車両をそのまま活用できるため、追加投資が必要ないことが特徴です。

当社は2020年よりタンカーで3回SAFを受入れ、既存ハイドラントシステムを通じて航空機へ給油したほか、実証実験等で製造された国産SAFの給油にも協力しました。

※ SAF：Sustainable Aviation Fuel。原材料から燃焼までの過程でCO_2の排出量が少ない供給源から製造されたジェット燃料。

受入れ前の品質検査

既存設備での燃料受入れ

太陽光発電システムを設置
航空事業部

航空事業部では、2022年2月より事務所の屋上に108枚のパネルを設置し太陽光発電システムの運用を開始しました。本設備の年間発電予定量は約24,000kWhで、事務所の照明電気使用量の約20%にあたります。今後も再生可能エネルギーの割合を高めるため増設を検討しています。

屋上に設置した太陽光パネル

発電量をリアルタイムで表示

車両からのCO_2を削減
航空事業部

航空事業部では車両からのCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

給油車両等の大型のディーゼル車両4台で非化石燃料(リニューアブルディーゼル※)の使用を開始しました。また普通車両1台を電気自動車に置き換えています。

電気自動車用 急速充電器

※ リニューアブルディーゼル：食品と競合しない廃食油などで作られた燃料で、従来のバイオディーゼルとは異なり、軽油に混ぜず単体で利用可能。高い環境性を生み出す。

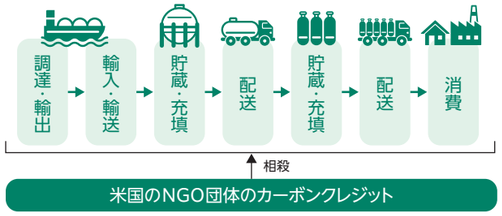
カーボンニュートラルLPガス 販売開始
ガス事業部

化石燃料の中でも、相対的にCO_2の排出量が少ないLPガスですが、脱炭素への動きが加速する中、さらなる低炭素への要望に応えるべく、ガス事業部ではカーボンニュートラルLPガスの取り扱いを開始しました。

このカーボンニュートラルLPガスは、採掘から消費に至るまでに発生するCO_2を米国のNGO団体が認証したカーボンクレジットで相殺しているため、カーボンフリーの燃料として使用することができます。

三愛オブリ(株)ガス事業部では、複雑なカーボンオフセットの仕組みについて、今後販売店向けに勉強会を実施するほか、CO_2排出量の削減目標を掲げる需要家のニーズに応えるべく提案を強化していきます。

LPガスのライフサイクル(バリューチェーン)

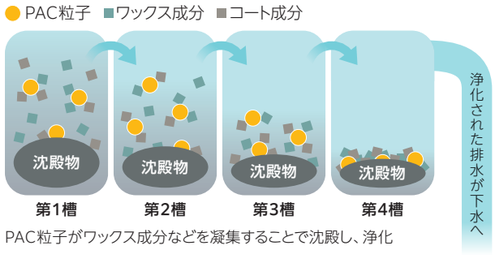


「排水浄化型洗車機用液剤」
化学品事業部　化学品部　研究所

サービスステーションの洗車機排水は油水分離層(4槽構造)に送られ、沈殿物を除いた部分が下水として処理されています。研究所で開発した洗車機用の洗剤には、ポリ塩化アルミニウム(PAC)という凝集剤が含まれており、分離せず水中に溶け出した油性成分であるワックスやコート剤の成分を凝集させ沈殿させることができます。その結果、環境に対する影響(特にノルマルヘキサン抽出物質)の低減につなげています。

研究所では、さらなる環境負荷低減を目指し製品開発を進めています。

排水浄化のイメージ



PAC粒子がワックス成分などを凝集することで沈殿し、浄化

水素エネルギー社会の実現に向けて
ー水素ステーションの建設ー
三愛オブリテック(株)

三愛オブリテック(株)は、東亞合成(株)様が運営する「東亞合成水素ステーション徳島」を建設しました。この水素ステーションは、日本で初めての製造・供給直結型で、水素輸送時のCO_2排出が少なく、カーボンニュートラルな社会に高く貢献しています。三愛オブリテック(株)では、これまで全国7カ所の水素ステーションを建設しています。

東亞合成水素ステーション徳島 ©東亞合成株式会社

WCI ECOSYN
ガスエンジンオイルの販売開始
エネルギーソリューション事業部　潤滑油販売部

2021年10月、当社はベルギーの合成潤滑油メーカーWIPA Chemicals International N.V.と代理店契約を締結し、主にバイオマス発電所向けに順調に販売を拡大しています。

WIPA CHEMICALS INTERNATIONAL

PICK UP

「三愛オブリの森」体験型環境研修

三愛オブリグループは、化石燃料を取り扱う企業の責務として自然環境の保護に努め、森林再生事業に協賛しています。2008年より「三愛オブリの森」体験型環境研修を開催し、グループ社員が実際に間伐を体験するなど、現地での交流を深めています(2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました)。

高知県、本山町および本山町森林組合と「協働の森パートナーズ協定」を締結

2008年4月より 15年目	間伐体験者数 395名
協定を結んだ森 202.08ha	間伐により再生した森が吸収したCO_2 4,325t

省エネルギー・省資源の追求

関連するSDGs

天然ガスへの燃料転換による環境負荷の低減

エネルギーソリューション事業部　天然ガス部

天然ガス部では、段ボール加工事業の大手·王子コンテナー(株)九州北工場様(佐賀県三養基郡)の工場用ボイラーについて、A重油から天然ガスへの燃料転換を提案し、2021年2月から同社に天然ガスの供給を開始しました。

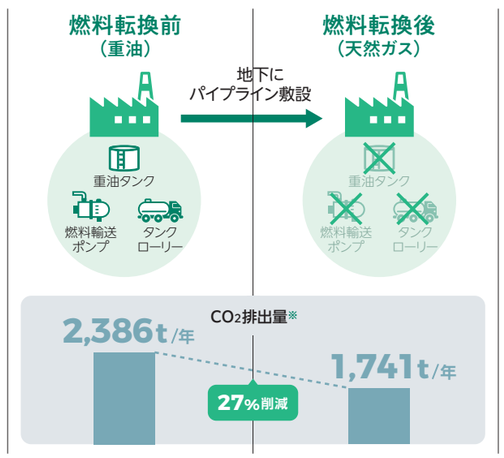
天然ガスは燃焼時のCO_2排出量が少ないほか、大気汚染の原因物質であるNOxやSOxの排出についても優位性が高く、環境負荷を低減できるエネルギーです。さらに天然ガスをパイプライン供給することで重油タンクが不要になり、土地の有効活用が可能になるほか、ローリー車両の交通遅延や事故、燃料漏洩など複数のリスクを同時に排除することが可能となりました。

大気汚染原因物質の排出量比較

	石炭	石油	天然ガス
CO_2(二酸化炭素)	100	80	**60**
NOx(窒素酸化物)	100	70	**20～40**
SOx(硫黄酸化物)	100	70	**0**

出典:「IEA(国際エネルギー機関)Natural Gas Prospects to 2010,1986」

燃料転換による設備等の変化



※ 生産能力:5,500千m^2/月、ボイラー:炉筒煙管式の工場で算出。

ユニフォームをマテリアルリサイクル※へ

航空事業部

航空事業部では、使用済みのユニフォームを「マテリアルリサイクル」し、資源の再循環に取り組んでいます。回収されたユニフォームは、破砕·反毛·フェルト加工等を施し、自動車の断熱材や防音材として再資源化されます。

※ マテリアルリサイクル:廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法。

SDGs事例発表会

三愛オブリ(株)

三愛オブリグループでは、持続可能な開発目標SDGs達成に向けた取り組みをグループ全体で共有することで、グループ社員がSDGsの重要性を改めて認識するとともに、その活動の推進を図るため毎年SDGs事例発表会を開催しています。

2022年5月27日に開催された同会では、11の事例が紹介され新たな気づきや視点を得る機会となりました。

SDGs事例発表会

配送の合理化を実施

化学品事業部

化学品事業部では、タンクローリーを用いてお客さまへ溶剤や揮発油等を納入しますが、共同配送などにより、配送回数を削減しています。

2021年度は、年間配送回数が32%削減する取引先も出てくるなど、物流業界の人手不足と、軽油燃焼に伴うCO_2排出削減に貢献しています。

SDGs・ESGの取り組み

社会

労働慣行／人権

関連するSDGs

会社の財産は何よりも人です。会社の発展と個人の幸せの一致を図るため、社員教育やダイバーシティの推進、メンタルヘルスを含む健康経営の取り組みを実施するとともに、すべての人々の人格を尊重し、一切の差別やハラスメントを許さず、個人のプライバシーを保護します。

人材マネジメント

社員教育・研修制度

三愛オブリ(株)では、経営理念である三愛精神のもと、自主的·自律的な人材を育てるためさまざまな研修制度を整え社員の成長を支えています。コロナ禍ではありますが、感染状況を注視しながらリアルとオンラインを使い分けた柔軟な研修環境で人材育成に取り組んでいます。

2021年度 研修体系図

階層別研修		能力開発·スキルアップ選抜型研修		資格取得研修	社員教育 DX関連	社員教育 自己啓発	社員教育 本社勤務
役員·管理職	ダイバーシティ&インクルージョン研修	シニア	シニアキャリアアップ研修		eラーニング	国内留学·女性社員通塾セミナー立志塾·通信教育·eラーニング	英会話 選抜型ビジネスクラス
	管理監督者向け人事評価運用研修	一般社員·管理職	グループ会社出向者研修				
役職による研修	新任管理者研修						
	課長補研修						
	係長役研修						
中途	キャリア採用者研修	一般社員	研修課オンラインサロン	3級自動車整備士講習			
新入社員～3年目	3年目社員研修		トレーナー養成研修				
	2年目社員研修		OJTリーダー研修				
	新入社員フォローアップ研修		債権管理研修	高圧ガス販売2種資格取得研修			
	新入社員研修		安全運転講習				

DX(デジタルトランスフォーメーション)教育

三愛オブリ(株)では、ITリテラシーの向上を図るため、全社員にDXに関するeラーニングを実施しています。DX推進による業務改革への本格着手へ向け、将来のDX人材を育成すべく社員の学びを促進しています。

従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）

エンゲージメントは「組織や自分の仕事に対し自発的な貢献意欲を持ち、主体的に仕事に取り組めているか」を表した指標であり、近年重要なテーマとなっています。

三愛オブリ(株)では働きがいのある職場づくりと個の能力を最大限に発揮できる人材マネジメントに向け2021年10月に初の試みとしてエンゲージメントサーベイを実施しました(回答率97%)。今後も定期的にエンゲージメントサーベイを実施し、中長期的な視点で組織づくりに役立てていきます。

ピアボーナス制度 Share Obbli(シェアオブリ)導入

2022年3月、三愛オブリ(株)はピアボーナス制度※「Share Obbli」を導入しました。従業員エンゲージメントや働きがいを高めるとともに、企業理念「三愛精神」の深化を目指しています。社員が送り合ったポイントはSDGs目標に即したNPO/NGO法人へ寄付とすることで、個人の貢献が社会貢献に繋がる仕組みとなっています。

※ ピアボーナスとは：社員同士がWEB上で感謝や称賛、労いのメッセージに少額のポイントを添えて送り合い、組織全体で共有できる仕組み。

ダイバーシティの推進

「ダイバーシティ&インクルージョンセミナー」開催

社会の変化に対応し新しい価値を創造していくためには、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人材の能力を最大限引き出し、多様な人材が活躍できる環境整備が必要です。経営層を対象として開催した本セミナーは、今後、変革を生む挑戦的な組織風土づくりの一助として全社員に展開し、全社的なダイバーシティの推進により経営基盤の強化を図っていきます。

講師：株式会社クオリア
代表取締役　荒金雅子様

D&I推進について話し合う経営層

女性社員フォーラム

三愛オブリ(株)では、女性社員一人ひとりが個人の能力を発揮し活躍できる職場づくりのために女性社員フォーラムを開催しています。2021年度は「ワークエンゲージメントとは何か」「高いモチベーションの背景にあるものは何か」など自らと向き合うテーマについて考えました。また当日の基調講演はグループ会社もオンラインで参加するなど、グループ全体でダイバーシティの推進が図れるよう取り組みが広がっています。

障がい者雇用「わーくはぴねす農園」

三愛オブリ(株)では、障がい者雇用および活躍支援に取り組んでいます。安全で清潔に運営されている農園では、障がいのある方が安心して自分らしく働くことのできる就業環境が整えられています。

女性活躍推進法ならびに次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

三愛オブリ(株)では、2021年4月1日～2024年3月31日までの期間において、以下の行動計画を着実に実行すべく取り組みが進められています。

総合職新卒採用人数に占める女性比率の目標と推移

目標：30%以上

2019年度	2020年度	2021年度
22.2%	26.3%	31.3%

配偶者出産時休暇取得率の目標と推移

目標：80%以上

2019年度	2020年度	2021年度
81%	69%	91%

配偶者出産日から前後10日以内に取得した休暇を含む

育児休業・介護休業制度の充実

三愛オブリ(株)では、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みとして、育児介護と仕事を両立しやすい職場環境づくりに努めています。育児休業制度に関しては法定を上回る水準で制定しているため、社員は安心して産休に入り、復帰後は短時間勤務等を利用しながら活躍を続けています。

育児両立支援制度	子どもが3歳になるまで取得できる休業制度。 子どもが小学校2年生の終期まで勤務時間を1日2時間まで短縮できる制度。
介護休業制度	家族が常時介護の必要がある場合に通算93日間まで取得できる休業制度。 家族が常時介護の必要がある場合には、利用開始から3年間1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

キャリアアップ支援制度

三愛オブリ(株)では、女性社員の長期的・戦略的な仕事観の醸成やマネジメントスキルなどの能力開発を支援する制度を整えています。

- 女性社員向け通塾型セミナー「立志塾」
- 明治大学「女性のためのスマートキャリアプログラム」

立志塾に参加して

受講生の年齢幅が広く、異業種ということもあり、各自が抱える問題についてさまざまな視点で解決方法を話し合い、模索する体験をしました。女性役員の方の講演もあり、過去の体験を基に、多くの障壁をどのように乗り越えたかという実例を直接聞くことができ、自身の志を見つけ、今後どのように進んでいくべきなのか考える機会を頂きました。

ガス事業部
藤田 由紀恵さん

キャリア採用者研修

人材の多様性や即戦力確保を目的としキャリア採用を継続実施しています。異なるバックグラウンドを持つキャリア採用者に対し、自社への理解を深め、期待されている役割を再認識してもらうとともに、社内ネットワーク形成の一助とすべくキャリア採用者研修を行っています。

キャリア採用者研修に参加して

部門を越えた意見交換を通じて「他部門で培われてきた価値観」も吸収していくことが今後の自分の成長に繋がるのだと実感しました。また今回の研修は会社のSDGsへの取組みについて詳しく知る機会にもなり、自身のSDGsに対する意識向上の一助となりました。

航空事業部
荒木 成治さん

健康経営

三愛オブリグループ健康基本方針

私たちは、心と身体の健康を重要な課題として社員が働きやすい環境を整え、継続的で計画的な健康づくりを推進するとともに、一人ひとりが自らの健康意識を高め家族を含めた健康増進に積極的に取り組みます。

「健康優良法人2022」三愛オブリグループ5社が認定

三愛オブリ(株)は「健康経営優良法人2022」(大規模法人部門)に6年連続で認定されました。また、同中小規模法人部門に三愛オブリガス中国(株)、三愛オブリガスサービス中国(株)の2社が初めて認定され、前回より認定されている佐賀ガス(株)、三愛オブリカスタマーサービス(株)と合わせて4社が認定を受けることとなりました。

三愛オブリグループでは、従業員の健康を重要な経営課題と位置づけ、心と身体の両面から継続的な健康づくりを目標とし、健康経営を推進していきます。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

新型コロナウィルス対応について

三愛オブリ(株)では出社時の検温や消毒などの基本的な感染予防対策のほか、医療機関や取引先と連携し、希望者にワクチンの職域接種を実施しました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令中には時差出勤や在宅勤務による出社人数の調整を行いました。また、オンラインを活用して会議やイベントを実施するなど、新しい働き方に対応してきました。まん延防止等重点措置が解除された現在も働き方改革の一つとして、時差出勤や在宅勤務は継続しており、イベント開催時には抗原検査を行うなど、引き続き感染防止に取り組んでいます。

健康経営戦略マップの策定

三愛オブリ(株)では産業医、保健師と自社の課題を分析し重点課題に取り組むため健康経営戦略マップを作成しています。

健康経営戦略マップ

経営課題	最終的な目標指標	健康課題			健康投資施策の取組状況に関する指標	2022目標値	2021目標値	2021実績	健康投資2021年度の取り組み
人材確保・育成 生産性の向上	身体的な幸福度向上 プレゼンティーイズム低減 アブセンティーイズム低減 エンゲージメント向上	従業員の健康づくりのための取り組み	運動	❶ 生活習慣病対策	肥満率を下げる	29.0%	31.0%	29.5%	● BMI30以上を対象に積極的保健指導 ● 特保への参加勧奨(健保+事業所担当者)
					週に2日以上軽く汗をかく30分以上の運動をする従業員を増やす	38.5%	36.0%	37.8%	● eラーニング実施 ● アプリを活用した学習コンテンツ ● ウォーキングキャンペーン(健保主催)
			食事		週に3日以上、就寝前2h以内に食事をとる従業員を減らす	30.0%	34.0%	31.1%	● 交代勤務のある社員への個別保健指導 ● 保健師による衛生委員会講和 ● アプリを活用した学習コンテンツ
			禁煙	❷ 喫煙率の低減	喫煙率を下げる	16.7%	26.0%	24.5%	● 健診事後措置対象者への個別フォロー ● 禁煙外来周知 ● 喫煙所閉鎖(航空事業部国際線事務所)
			睡眠	❸ 睡眠の改善	睡眠が十分とれていない従業員を減らす	15.0%	25.0%	23.8%	● DVD視聴「働く人の睡眠と健康」 ● eラーニング実施
		エンゲージメント向上のための取り組み	ストレス対策	❹ ストレス対策	ストレスチェック(実施率)	100%	100%	96.6%	● ストレスチェックの実施・分析・フォロー ● eラーニング実施
			有給休暇取得率	❺ 有給休暇取得率向上	目標シートによる管理(取得率)	70%	70%	55.3%	● 目標シートによる管理
			女性の健康	❻ 女性の健康	女性の健康に関するセミナー(参加率)	-	-	14.7%	● 子宮頸がんセミナーの開催
			離職	❼ 発達障がい、メンタルヘルスの理解	管理監督者向けセミナー(参加率)	-	-	58.5%	● 発達障がいセミナーの開催 ● eラーニング実施
					離職率	-	-	5.1%	

社会コミュニティへの参画

関連するSDGs

三愛オブリグループは、良き企業市民として社会とのコミュニケーションを促進し、地域社会貢献活動に参画します。

保安認定事業者に登録
三愛オブリガス播州(株)

三愛オブリガス播州(株)は、無線等の通信手段を利用したLPガス集中監視システムを供給先の約55%に導入し高度な保安体制を構築していることから、兵庫県知事より保安認定事業者(第二号認定LPガス販売事業者)に認定されています。緊急時には一般消費者等のガスメーターを遠隔で遮断できるなど、お客さまに安心してLPガスをご利用いただけるよう努めています。

佐賀大学熱気球部の活動支援
三愛オブリ(株)

三愛オブリ(株)では、佐賀大学熱気球部へバルーン(熱気球)を寄贈しています。熱気球部発足当時、バルーンがなく困っている学生へ貸与したことが始まりです。現在、熱気球部は、佐賀インターナショナルバルーンフェスタのほか、全国の大会へ積極的に参加し活躍しています。

「空き家見守りサービス」スタート
佐賀ガス(株)

地域に密着した都市ガス事業者として、佐賀ガス(株)では「空き家見守りサービス」をスタートいたしました。相続等により近年空き家の増加が地域課題となっています。建物や屋外設備、庭木の確認などお客さまの大切な資産を巡視し見守っています。

「市村自然塾　関東・九州」の活動に協賛
三愛オブリ(株)

市村自然塾は、リコー三愛グループの創業者である市村清の生誕100周年を記念し設立された非特定営利活動法人です。小学4年生から中学2年生までの塾生が、農作業を中心とした自然体験活動や共同生活を通して、規律性・自主性・創造性を育んでいます。三愛オブリ(株)は、同塾の活動を法人会員としてサポートしています。

有志社員による「ビーチクリーン大作戦」
航空事業部

SDGs「海の豊かさを守ろう」の具体的な活動として、航空事業部の有志社員とその家族が神奈川県の三浦海岸で清掃活動を行いました。収集したごみはボランティア団体「かながわ海岸美化財団」により回収されました。

有明海　シチメンソウ群生域を清掃
佐賀ガス(株)ほか

有明海の干潟には、シチメンソウ(七面草)という貴重な塩生植物が群生しており、その貴重な生態系が将来にわたって維持されるよう毎年、海岸線を中心に清掃活動が行われます。

佐賀県を拠点とする三愛オブリグループ各社は、サガテレビが主催する「ACT CLEAN清掃活動」に参加し、有明海の環境美化に取り組みました。

マスコットキャラクター「森川海人くん」

干潟に群生するシチメンソウ

コンタクトレンズの空ケースリサイクル
三愛オブリ(株)ほか

三愛オブリグループでは、コンタクトレンズの空ケースを回収し再資源化する「アイシティ ECOプロジェクト」に取り組んでいます。回収されたコンタクトレンズの空ケースは、再資源化による環境保全、障がい者の自立・就労支援、日本アイバンク協会への寄付に役立てられています。

これまでの回収量
19.98kg
(19,980個分)

高知県高知市 子どもまちづくり基金助成金事業「こうちこどもファンド」への協力
三愛オブリカスタマーサービス(株)

「こうちこどもファンド」は子どもたちが自発的に自分の住む町を良くするために活動できるよう支援する制度で、三愛オブリカスタマーサービス(株)は、同事業へ2013年より協賛し活動を応援しています。

こうちこどもファンド

「優良危険物取扱者表彰」受賞
石油事業部　需給部　東京オイルターミナル

「優良危険物取扱者」とは、危険物の安全管理に顕著な功労があり、他の模範となる危険物取扱者であることに加え、消防関係法令の違反がなく5年以上にわたり無事故で自主保安管理が積極的であると認められる取扱者のことです。2022年5月、東京オイルターミナルが埼玉県八潮市防火安全協会定例総会において本表彰を受けました。

東京都写真美術館に協賛
三愛オブリ(株)

東京都写真美術館(目黒区三田)は、日本および海外の優れた写真・映像作品を展示する日本初の総合美術館です。三愛オブリ(株)は、同館が新進作家の発掘と育成、国際交流の促進など将来世代に向けた活動を数多く実施していることに賛同し、日本における写真・映像文化の充実と発展のために協賛を続けています。

ガバナンス

組織統治

関連するSDGs

経営の効率性と透明性の向上に努め、コンプライアンス経営に徹します。また、業務の適正を確保するための体制を整備し、危険物を取り扱う企業として危機管理と事業継続計画の強化に努めます。

内部統制基本方針

三愛オブリ(株)は会社法および会社法施行規則に基づき業務の適正を確保するための体制を9つの項目で整備しています。

内部統制基本方針

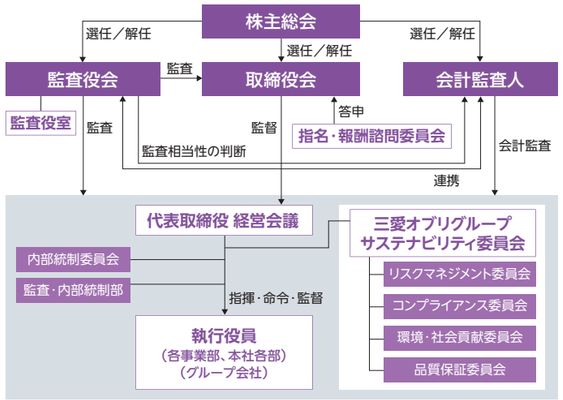
❶ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
❷ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
❸ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
❹ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
❺ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
❻ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性、および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
❼ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制ならびに子会社の取締役、監査役および使用人が親会社の監査役に報告するための体制、また報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
❽ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制、および監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針
❾ 反社会的勢力を排除するための体制

全文はホームページをご覧ください WEB http://www.san-ai-obbli.com/ir/internal/

コーポレートガバナンス

三愛オブリグループでは実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年4月1日現在)



2021年度 重要会議の開催状況

取締役会	10回
監査役会	9回
経営会議	48回
指名・報酬諮問委員会	4回
内部統制委員会	5回
三愛石油グループCSR委員会	4回
危機管理委員会	4回
倫理委員会	12回
環境安全委員会	5回
個人情報管理委員会	4回
品質保証委員会	2回

取締役会の実効性評価

当社グループでは、取締役会が適正に機能しているかを定期的に検証し、課題の抽出および改善に努めています。詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は、多様な知見・経験を活かして業務の執行に対し意見を述べ、重要な決定プロセスに関わっています。また社外監査役は、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、会計監査の適法性および財産の状況を公正な立場で調査しています。いずれの社外役員も東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定されています。

会計監査人

会計監査人は当社に対し独立の立場を保持しながら、監査役と緊張感のある協力関係のもとで、財務報告の信頼性を確保すべく監査の有効性、効率性の向上に努めています。

指名・報酬諮問委員会の審議内容(2021年4月～2022年3月)

当委員会において、役員報酬、後継者計画、取締役会のスキル等の特定、取締役および執行役員の人事について審議を行い、決定過程の客観性・透明性を高めることでコーポレートガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス・コード WEB http://www.san-ai-obbli.com/ir/governance/

三愛オブリ(株)は2022年6月、東京証券取引所にコーポレート・ガバナンス報告書を提出し情報開示をいたしました。

役員一覧 (2022年10月1日現在)

金田 準
代表取締役会長

塚原 由紀夫
代表取締役社長
社長執行役員

大沼 尚人
取締役
専務執行役員
経理部・経営企画部・
情報システム部担当

隼田 洋
取締役
常務執行役員
エネルギーソリューション 事業部門担当
エネルギーソリューション 事業部長 兼
化学品事業部門担当
化学品事業部長

佐藤 孝志
執行役員
人事総務部・法務審査部・
サステナビリティ推進部担当
人事総務部長 兼
法務審査部長

須藤 晃
執行役員
航空事業部門担当
航空事業部長

石井 浩一郎
執行役員
ガス事業部門担当
ガス事業部長 兼
ガス販売部長

杉浦 克徳
執行役員
石油事業部門担当
石油事業部長 兼
卸売販売部長

上野 篤志
常勤監査役

松村 淳一
常勤監査役

社外取締役

髙橋 朋敬
取締役

中川 洋
取締役

鵜瀞 恵子
取締役

社外監査役

豊泉 貫太郎
監査役

渡邉 秀俊
監査役

リスクマネジメント

関連するSDGs

三愛オブリグループでは、リスクの把握と対応策を検討するリスクマネジメントを徹底するとともに、危険物施設の安全管理に万全を期し、安定したエネルギー供給のため事業継続計画を推進しています。

リスクの選定

三愛オブリグループサステナビリティ委員会では、事業を行う上で重要な影響を与える可能性のあるリスクを選定し対応策および予防策を検討しています。以下は2022年6月時点で当社が入手可能な情報に基づき判断したリスクの一例です。

1. 市場環境の変化について
2. 大規模感染症について
3. 災害等について
4. 投資等について
5. 情報セキュリティに関するリスク
6. 製品の品質および安全性に関するリスク
7. 保有有価証券について
8. 地政学的リスクについて
9. 法的規制関係について
10. 個人情報に関するリスク

三愛オブリグループ防災の日

リスクマネジメント委員会・危機対策本部

三愛オブリグループでは、毎年9月1日を「三愛オブリグループ防災の日」と定め、拠点ごとに危機対応訓練を実施しています。実施結果はリスクマネジメント委員会で報告され、リスクの未然防止に役立てられています。

LPガス充てん所
緊急遮断弁作動確認訓練

タンクの散水・鎮火作業

安全点検（漏洩確認）

油槽所危機対応訓練

キグナス石油（株）

キグナス石油（株）は2021年11月16日に名古屋油槽所、2022年4月5日に高砂油槽所、2022年4月22日に金沢油槽所において危機対応訓練を実施しました。各油槽所の貯油能力はそれぞれ19,000kl、61,000kl、10,000klで、火災や漏洩事故が起きた場合の被害は甚大であり、常に安全操業が求められます。

今回の訓練では、軽油出荷ポンプ本体カバーが割れ軽油が漏れ出すシナリオ、レギュラーガソリンの移送ホースが割れ揮発油が噴出するシナリオ、内航タンカーから船場荷役中に配管からハイオクガソリンが漏洩するシナリオで行われ、有事の現場対応能力を確認しました。

高砂油槽所での訓練のようす

従業員の安否確認

「震度5弱」以上を観測した地域における従業員と家族の状況を把握するため、レスキューナウ社の「安否確認サービス」をグループ全社に導入し有事に備えています。同サービスは地震以外の豪雨・強風等にも対応可能なことから、昨今多発する地域災害にも活用されています。

毎年2回以上の訓練を実施することで社内の報告体制（レポーティングライン）の確認を行っています。

Rescuenow

コンプライアンス推進

関連するSDGs

「企業倫理・コンプライアンスの確立」は安定的な企業活動を行うための基盤と位置づけ「三愛オブリ倫理行動憲章」の周知に努めるとともに、公正な取引を通じてより良い社会づくりに貢献します。

コンプライアンス委員会

2022年4月、倫理委員会と個人情報管理委員会を統合しコンプライアンス委員会を設置しました。

コンプライアンス意識の高い企業風土の醸成と不祥事の未然防止のために、毎月コンプライアンスNEWSを発行し社員教育を行っています。

2021年度に発行したコンプライアンスNEWS

発行	No.	テーマ
2021年 4月	189	車両事故撲滅の取り組み
2021年 5月	190	倫理行動憲章について
2021年 6月	191	コロナ差別防止のために
2021年 7月	192	業務プロセス見直しと内部統制の有効性確保について
2021年 8月	193	公益通報・相談窓口
2021年 9月	194	労働災害防止のために
2021年10月	195	基幹システムの入れ替えについて
2021年11月	196	コンプライアンス意識行動調査結果
2021年12月	197	就業時間外のグループチャットについて
2022年 1月	198	情報セキュリティの脅威
2022年 2月	199	ハラスメント研修の実施（番外編）
2022年 3月	200	アルコールチェックの義務化

コンプライアンス意識行動調査

毎年実施している「コンプライアンス意識行動調査」では、自分自身の行動を振り返るとともに、所属組織や職場環境についての率直な意見が集まってきます。グループ会社においても同様の調査が行われるようになり、各社のコンプライアンス担当者は調査結果をもとに自社の課題に対応しています。

倫理に関する「誓約書」

三愛オブリグループは6月8日を「倫理の日」と定め、役員・全従業員が「倫理行動憲章」に基づき、誠実さと倫理観を持って日々の業務にあたることを経営責任者に誓約しています。

環境安全監査

サービスステーションやLPガス充てん所など多くの危険物施設を所有する当社グループは、法令以上の厳しい自主基準を用いた独自の環境安全監査を毎年実施し、PDCAサイクルを運用しています。

環境安全監査の推移

	監査実施事業所数	指摘件数	是正完了
2019年度	230	179	179
2020年度	228	215	215
2021年度	272	147	146※

※ 灯油計量機入替。現在メーカー納入待ち。

公益通報・相談窓口

コンプライアンス経営の強化のため公益通報・相談窓口を設置し、不正行為などの早期発見と是正に努めています。「公益通報者保護に関するガイドライン」において、通報者が不利益な取り扱いを受けない仕組みを整えています。

通報件数の推移

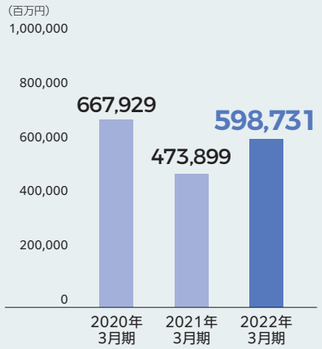
	件数
2019年度	6件
2020年度	8件
2021年度	4件

三愛オブリグループのデータハイライト

財務データ

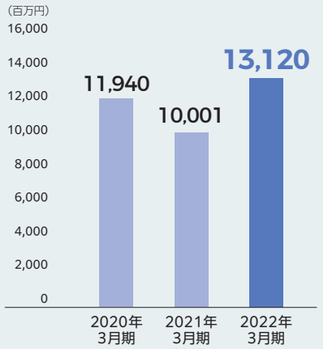
売上高

598,731百万円



経常利益

13,120百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

8,308百万円

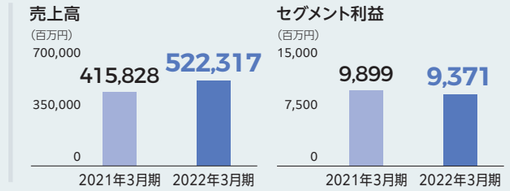
5年間の主要な経営指標等の推移

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	(百万円)	692,180	726,918	667,929	473,899	598,731
経常利益	(百万円)	12,814	12,000	11,940	10,001	13,120
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,069	7,260	8,164	7,053	8,308
包括利益	(百万円)	10,621	6,258	3,936	10,627	8,029
純資産額	(百万円)	93,460	96,941	98,786	106,468	112,358
総資産額	(百万円)	211,124	221,638	179,224	187,245	197,887
1株当たり純資産額	(円)	1,268.53	1,325.27	1,349.61	1,471.07	1,559.26
1株当たり当期純利益	(円)	114.54	103.61	117.02	101.57	120.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.3	41.7	52.5	54.2	54.2
自己資本利益率	(%)	9.5	8.0	8.7	7.2	8.0
株価収益率	(倍)	13.66	8.77	9.65	12.93	7.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,943	21,686	△10,858	9,014	10,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,563	△5,424	△4,303	△4,415	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,054	△6,248	△4,062	△5,458	△5,721
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,542	56,551	37,326	36,467	37,996
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,058 [1,216]	1,999 [1,207]	1,995 [1,169]	2,010 [1,239]	1,957 [1,294]

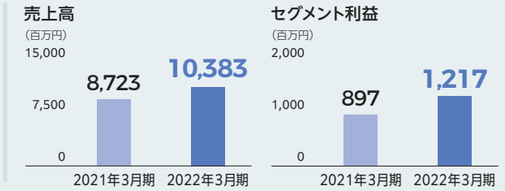
(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

連結セグメント別事業概況

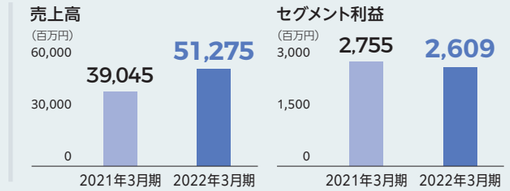
石油関連事業



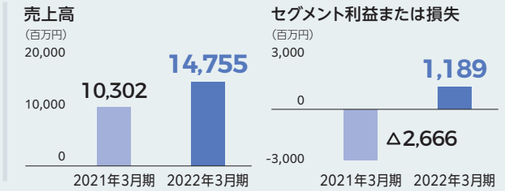
化学品関連事業



ガス関連事業



航空関連事業他



(注)セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当社グループの使用人の状況(2022年3月31日現在)

事業	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他	全社(共通)	合計
使用人数	614 (1,160)名	85 (19)名	658 (67)名	530 (34)名	70 (14)名	1,957 (1,294)名

(注)1. 使用人数は就業人数であり、臨時雇用者数は(　)内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

環境負荷データ

INPUT		2020年度	2021年度
エネルギー使用量(原油換算)	(kl)	7,679	7,660
電力	(千kWh)	19,180	18,776
ガソリン	(kl)	620	611
軽油	(kl)	1,261	1,275
灯油	(kl)	181	192
LPG	(t)	218	245
都市ガス	(千m^3)	185	210
その他	(kl)	270	299
水使用量	(千m^3)	227	269
コピー用紙使用量	(t)	46	51

OUTPUT		2020年度	2021年度
CO_2総排出量	(t-CO_2)	15,605	15,423
電力	(t-CO_2)	8,682	8,246
ガソリン	(t-CO_2)	1,440	1,418
軽油	(t-CO_2)	3,258	3,296
灯油	(t-CO_2)	450	478
LPG	(t-CO_2)	653	734
都市ガス	(t-CO_2)	413	468
その他	(t-CO_2)	707	783
廃棄物発生量			
特別管理産業廃棄物	(t)	277	291
産業廃棄物	(t)	664	2,493※
事業系一般廃棄物	(t)	400	341

※ 産業廃棄物について、2021年度より國際油化(株)(現:三愛リテールサービス(株))の全SS実績が追加されたため、年度でデータを比較することはできません。
(注)1. エネルギー使用量の「その他」は、川崎エネルギーセンターの自家使用分です。
2. エネルギー使用量の原油換算は、省エネルギーセンター HP「エネルギー使用量の簡易計算表」を利用しています。
3. CO_2排出量は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を、電力については、2020年度の電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)を使用して計算しています。

社会性データ

三愛オブリ(株)単体 雇用データ

		2019年度 男性	2019年度 女性	2019年度 合計	2020年度 男性	2020年度 女性	2020年度 合計	2021年度 男性	2021年度 女性	2021年度 合計
従業員数	(人)	427	55	482	429	55	484	425	61	486
平均年齢	(歳)	44.0	39.3	43.4	43.9	38.1	43.2	43.7	38.1	43.0
平均勤続年数	(年)	18.6	15.4	18.2	18.0	19.9	17.5	17.8	12.8	17.2
依願退職者数	(人)	14	1	15	10	6	16	20	6	26
離職率	(%)	3.2	1.8	3.0	2.3	9.8	3.2	4.5	9.2	5.1
定年退職者数	(人)	1	2	3	14	1	15	5	0	5
定年再雇用者数	(人)	1	1	2	12	1	13	4	0	4
再雇用嘱託社員数	(人)	–	–	25	–	–	29	–	–	29

		2019年度 男性	2019年度 女性	2019年度 合計	2020年度 男性	2020年度 女性	2020年度 合計	2021年度 男性	2021年度 女性	2021年度 合計
新卒採用人数	(人)	19	4	23	19	6	25	23	7	30
キャリア採用人数	(人)	11	0	11	5	1	6	2	3	5
合計	(人)	30	4	34	24	7	31	25	10	35
新卒採用人数に占める女性比率	(%)	–	–	17.4	–	–	24.0	–	–	23.3
キャリア採用人数に占める女性比率	(%)	–	–	0	–	–	16.7	–	–	60.0
合計	(%)	–	–	11.8	–	–	22.6	–	–	28.6

		2019年度	2020年度	2021年度
管理職に占める女性比率	(%)	2.1	2.2	3.7

三愛オブリ(株)単体 両立支援制度の利用者数

		2019年度	2020年度	2021年度	制度の概要
育児両立支援制度利用者数(育児休業、育児時短)	(人)	7	9	10	子どもが3歳になるまで取得できる休業制度。 子どもが小学校2年生の終期まで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。
介護休業制度利用者数	(人)	1	1	0	家族が常時介護の必要がある場合に通算93日間まで取得できる休業制度。 家族が常時介護の必要がある場合には、利用開始から3年間1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

三愛オブリ(株)単体 労働災害件数の推移

	件数	うち休業件数
2019年度	4	0
2020年度	1	0
2021年度	0	0

三愛オブリ(株)単体 有給休暇取得率

	取得率
2019年 1 ~ 12月	48.8%
2020年 1 ~ 12月	50.5%
2021年 1 ~ 12月	55.3%

三愛オブリグループの概要 (2022年4月1日現在)

商　　号　三愛オブリ株式会社
代 表 者　代表取締役会長　金田 準
　　代表取締役社長　塚原 由紀夫
創　　業　1952年6月9日
資 本 金　101億2,715万円
従業員数　486名(2022年3月31日時点)
本店所在地　〒140-8539
　　東京都品川区東大井五丁目22番5号
本社事務所　〒100-8154
　　東京都千代田区大手町二丁目3番2号
株式上場　東京証券取引所市場第一部
　　東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日以降)

三愛オブリグループ会社一覧 (連結)

三愛オブリ株式会社

石油製品販売・受発注業
キグナス石油株式会社
キグナス興産株式会社
三愛リテールサービス株式会社
三愛オブリ東日本株式会社
三愛オブリ北陸株式会社
三愛オブリカスタマーサービス株式会社

LPガス販売業・配送業
三愛オブリガス東日本株式会社
三愛オブリガス播州株式会社
三愛オブリガス中国株式会社
三愛オブリガス九州株式会社
三愛オブリガス三神株式会社
キグナス液化ガス株式会社
三愛オブリガスサービス中国株式会社
三愛オブリガスサービス九州株式会社
三愛オブリLPG輸送株式会社

化学品製造販売業
三愛理研株式会社

航空燃料取扱業
三愛アビエーションサービス株式会社
神戸空港給油施設株式会社
株式会社KAFCO

都市ガス業
佐賀ガス株式会社

建設工事業
三愛オブリテック株式会社

保険代理業
株式会社ティー・アンド・ピー